

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
広報・調査等事業	岐阜県瑞浪市	734,400	734,400	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

交付金事業名				
広報・調査等事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県瑞浪市		
交付金事業実施場所	岐阜県瑞浪市			
交付金事業の概要	地域住民の安全確保に関する調査事業で、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が実施する環境測定結果に加え、より地域住民が安心できるよう、地方公共団体自らが機構と同様の環境測定を実施し、結果を公表した。			
総事業費	734,400	交付金充当額	734,400	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	734,400	
交付金事業の成果及び評価	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構自身が行う環境測定に加え、地元の自治体が環境測定を行い公表することで、地域住民に大きな安心感を与えることが出来た。更に、測定結果を正しく公表することで、同機構に対する地域住民の信頼感も生まれた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	水質分析業務委託	指名競争入札	株式会社総合保健センター	734,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業は、岐阜県及び瑞浪市と国立研究開発法人日本原子力研究開発機構とで締結した「瑞浪超深地層研究所に係る環境保全協定書」に基づく、環境保全対策の状況を確認するとともに、その結果を住民に広報することを目的に実施しているため、本年度以降も実施していく。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
  - (4) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
  - (5) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。